



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <https://www.zuken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 迅也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勲

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,073	11.3	4,428	13.4	4,735	13.4	3,196	6.4
2022年3月期	31,502	9.3	3,904	35.0	4,177	32.5	3,002	40.5

(注) 包括利益 2023年3月期 3,707百万円 (586.0%) 2022年3月期 540百万円 (88.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	137.48		8.1	7.8	12.6
2022年3月期	129.16		7.8	7.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 268百万円 2022年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	62,498	41,355	65.4	1,758.56
2022年3月期	59,105	38,616	64.7	1,644.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,884百万円 2022年3月期 38,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,879	747	1,023	28,399
2022年3月期	1,247	4,703	765	26,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		21.00	37.00	860	28.6	2.2
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	1,046	32.7	2.6
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		34.7	

(注) 2022年3月期における期末配当金には、特別配当5円が含まれています。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	5.5	4,600	3.9	4,900	3.5	3,350	4.8	144.09

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,267,169 株	2022年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	2023年3月期	18,611 株	2022年3月期	18,471 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,248,639 株	2022年3月期	23,248,912 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,042	6.7	1,684	11.1	3,270	14.6	2,342	18.0
2022年3月期	11,289	1.4	1,515	12.9	2,853	7.2	1,985	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	100.76	
2022年3月期	85.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,827	36,973	86.3	1,590.35
2022年3月期	43,059	35,434	82.3	1,524.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,973百万円 2022年3月期 35,434百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 生産、受注及び販売の状況	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ加速などにより先行きの不透明感が増したものの、新型コロナウイルス感染症が収束段階に入ったことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、堅調な企業収益などを背景に、設備投資全体は底堅く推移しており、IT投資も引き続き活発な状態が続いております。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造にかかわる様々な課題の解決に向けて最適なソリューションを提供していくエンジニアリングITカンパニーを目指し、主力製品の拡販や新しい開発手法の導入支援に注力してまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

①主力製品の拡販

エレクトロニクス製造業向けの主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズおよび自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の拡販に注力し、欧米や日本において広く販売を伸ばしてまいりました。また、輸送機器製造業向けに販売を開始したワイヤハーネスの設計システム「E3.infinite」においては、現在の設計環境からリプレースするための効果検証の引き合いも多く、本格的な導入に向けて積極的な営業活動を行ってまいりました。さらに、これらに対応するデータ管理システムDSシリーズにおいて、設計システムからデータ管理システムまで一貫したソリューションとして販売を推進し、大規模プロジェクトにつなげて売上を伸ばしてまいりました。

なお、営業活動全般において、Webコミュニケーションツール「ZUKEN digital」による営業活動に加え、コロナ禍の行動制限の緩和に伴って対面での活動も活発化させ、提案内容に応じて効果的な営業活動を行ってまいりました。

②構想企画段階から設計を最適化する新しい開発手法

モノづくりの大規模化や複雑化により、お客さまの設計・製造プロセス全体のデジタル化や効率化への対応が大きな課題となっております。これに対して当社グループは、電気・機械・ソフトウェアなどの様々な分野の技術が複雑に関連し合う製品開発において、設計プロセスの上流である構想企画段階から設計を最適化するMBSEの手法の導入支援に注力してまいりました。

MBSEモデリングツール「GENESYS」においては、日本市場向けの開発を進め、操作性やパフォーマンス、検索機能の大幅な改善を図り、製品力の更なる向上に取り組みました。また、「GENESYS」と「CR-8000」シリーズをつなぐ「GENESYS-CR」においては、品質や信頼性を高める機能強化などを行い、MBSEの導入を検討するお客さまに向けて本格的に販売を開始いたしました。

(連結業績)

売上高	： 350億7千3百万円 (前期比 11.3%増)
経常利益	： 47億3千5百万円 (前期比 13.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	： 31億9千6百万円 (前期比 6.4%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を大きく上回り、2期連続で過去最高を更新いたしました。これは、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸長したことや、データ管理システムDSシリーズの販売が堅調に推移したことによるものです。

また、利益面につきましても、売上高が大きく伸びたことから大幅な増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新いたしました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション： 41億2千3百万円 (前期比 3.3%減)
 回路設計ソリューション： 78億1千7百万円 (前期比 13.5%増)
 ITソリューション： 82億9千万円 (前期比 15.2%増)
 クライアントサービス： 148億3千5百万円 (前期比 12.8%増)

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR <small>エクスプレッソ</small> DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS <small>プリサイト ビジュアル ボム</small> PreSight visual BOM

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より33億9千2百万円増加して624億9千8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が13億1千5百万円、前払費用が8億2千4百万円、売掛金が8億1千4百万円それぞれ増加したことなどです。

負債は前期末より6億5千2百万円増加して211億4千2百万円となりました。主な要因は、前受金が21億8百万円増加し、未払法人税等が17億8千万円減少したことなどの差引合計であります。

純資産は前期末より27億3千9百万円増加し、413億5千5百万円となり、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して14億9千9百万円増加し、当期末の残高は283億9千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億7千9百万円（前期比 16億3千2百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億4千9百万円（前期比 14億7千6百万円減）の計上、前受金の増加額18億8千6百万円（前期比 4億1千3百万円増）、減価償却費7億3千2百万円（前期比 2千5百万円増）などの増加要因と、法人税等の支払額31億6千7百万円（前期比 20億3千1百万円増）、前払費用の増加額8億2百万円（前期比 2億5百万円減）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億4千7百万円（前期は4億7千万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出8億6千万円（前期比 1億4千2百万円増）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億2千3百万円（前期比 2億5千7百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額9億5千3百万円（前期比 2億3千2百万円増）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	67.2%	67.4%	64.7%	65.4%
時価ベースの 自己資本比率	104.2%	114.9%	118.8%	128.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.0%	2.3%	5.7%	3.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	977.3	1,205.4	393.0	1,232.3

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、コロナ禍による制限が緩和され、経済活動の正常化が続いていくものの、長期化するウクライナ情勢やインフレ対策などの影響が見通せない中、先行き不透明な状況は続いていくものと思われれます。その一方で、技術革新や製品の複雑化などから、世界のモノづくりを取り巻く環境は劇的に変化しており、当社グループが取り組むべき事業領域は、今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高370億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億5千万円を見込んでおります。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,191,189	28,506,871
受取手形	383,412	227,597
売掛金	5,647,008	6,461,314
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	683,085	593,209
仕掛品	103,141	101,238
原材料及び貯蔵品	1,700	1,768
前払費用	4,276,778	5,101,400
その他	302,402	337,789
貸倒引当金	△29,361	△37,623
流動資産合計	45,259,357	47,993,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,248,463	9,171,138
減価償却累計額	△6,543,100	△6,593,700
建物及び構築物 (純額)	2,705,363	2,577,438
機械装置及び運搬具	102,027	155,743
減価償却累計額	△74,548	△80,641
機械装置及び運搬具 (純額)	27,479	75,102
工具、器具及び備品	2,276,056	2,528,402
減価償却累計額	△1,884,275	△1,980,038
工具、器具及び備品 (純額)	391,780	548,364
土地	3,015,103	3,009,821
リース資産	191,643	182,097
減価償却累計額	△124,967	△73,217
リース資産 (純額)	66,676	108,879
有形固定資産合計	6,206,402	6,319,606
無形固定資産		
のれん	184,948	147,863
その他	743,981	854,403
無形固定資産合計	928,929	1,002,267
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,992	3,243,357
関係会社株式	2,002,416	2,266,680
繰延税金資産	996,219	1,042,524
その他	614,323	649,296
貸倒引当金	△16,752	△19,127
投資その他の資産合計	6,711,198	7,182,731
固定資産合計	13,846,530	14,504,605
資産合計	59,105,887	62,498,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,140,865	751,939
未払法人税等	2,606,634	826,012
前受金	9,361,007	11,469,101
賞与引当金	1,023,881	1,150,839
役員賞与引当金	112,100	102,725
その他の引当金	11,070	8,819
その他	2,227,089	2,613,485
流動負債合計	16,482,648	16,922,923
固定負債		
退職給付に係る負債	3,803,764	3,982,222
その他	203,324	237,108
固定負債合計	4,007,088	4,219,330
負債合計	20,489,736	21,142,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,662,477	8,662,477
利益剰余金	17,852,882	20,096,025
自己株式	△19,279	△19,737
株主資本合計	36,613,144	38,855,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463,414	1,622,185
為替換算調整勘定	153,932	417,293
退職給付に係る調整累計額	8,050	△11,251
その他の包括利益累計額合計	1,625,397	2,028,227
非支配株主持分	377,608	471,859
純資産合計	38,616,150	41,355,918
負債純資産合計	59,105,887	62,498,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,502,266	35,073,421
売上原価	9,708,034	11,130,712
売上総利益	21,794,232	23,942,708
販売費及び一般管理費	17,889,814	19,514,344
営業利益	3,904,417	4,428,364
営業外収益		
受取利息	9,663	21,531
受取配当金	79,378	32,681
為替差益	3,219	—
持分法による投資利益	84,939	268,165
助成金収入	50,648	96,502
その他	51,642	39,641
営業外収益合計	279,492	458,522
営業外費用		
支払利息	3,174	2,336
為替差損	—	147,003
その他	2,910	1,719
営業外費用合計	6,085	151,059
経常利益	4,177,825	4,735,827
特別利益		
固定資産売却益	1,075	10,432
投資有価証券売却益	5,808,953	—
特別利益合計	5,810,029	10,432
特別損失		
固定資産処分損	20,552	8,909
投資有価証券評価損	—	87,839
退職給付費用	3,509,057	—
減損損失	332,369	—
特別損失合計	3,861,979	96,749
税金等調整前当期純利益	6,125,875	4,649,510
法人税、住民税及び事業税	3,077,235	1,444,067
法人税等調整額	4,891	△99,718
法人税等合計	3,082,127	1,344,349
当期純利益	3,043,747	3,305,161
非支配株主に帰属する当期純利益	40,881	108,822
親会社株主に帰属する当期純利益	3,002,866	3,196,338

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,043,747	3,305,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,030,233	150,046
為替換算調整勘定	105,075	263,360
退職給付に係る調整額	438,313	△19,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,392	8,725
その他の包括利益合計	△2,503,236	402,830
包括利益	540,511	3,707,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,630	3,599,169
非支配株主に係る包括利益	40,881	108,822

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	15,614,931	△17,734	34,376,739
会計方針の変更による累積的影響額			△44,195		△44,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,662,477	15,570,736	△17,734	34,332,544
当期変動額					
剰余金の配当			△720,720		△720,720
親会社株主に帰属する当期純利益			3,002,866		3,002,866
自己株式の取得				△1,545	△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,282,146	△1,545	2,280,600
当期末残高	10,117,065	8,662,477	17,852,882	△19,279	36,613,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,510,039	48,857	△430,263	4,128,633	336,727	38,842,100
会計方針の変更による累積的影響額						△44,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510,039	48,857	△430,263	4,128,633	336,727	38,797,905
当期変動額						
剰余金の配当						△720,720
親会社株主に帰属する当期純利益						3,002,866
自己株式の取得						△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,046,625	105,075	438,313	△2,503,236	40,881	△2,462,354
当期変動額合計	△3,046,625	105,075	438,313	△2,503,236	40,881	△181,754
当期末残高	1,463,414	153,932	8,050	1,625,397	377,608	38,616,150

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	17,852,882	△19,279	36,613,144
当期変動額					
剰余金の配当			△953,195		△953,195
親会社株主に帰属する当期純利益			3,196,338		3,196,338
自己株式の取得				△457	△457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,243,143	△457	2,242,686
当期末残高	10,117,065	8,662,477	20,096,025	△19,737	38,855,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,463,414	153,932	8,050	1,625,397	377,608	38,616,150
当期変動額						
剰余金の配当						△953,195
親会社株主に帰属する当期純利益						3,196,338
自己株式の取得						△457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	158,771	263,360	△19,301	402,830	94,250	497,080
当期変動額合計	158,771	263,360	△19,301	402,830	94,250	2,739,767
当期末残高	1,622,185	417,293	△11,251	2,028,227	471,859	41,355,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,125,875	4,649,510
減価償却費	706,100	732,013
減損損失	332,369	—
のれん償却額	179,970	47,681
受取利息及び受取配当金	△89,042	△54,212
為替差損益 (△は益)	8,762	△9,351
持分法による投資損益 (△は益)	△84,939	△268,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,808,953	—
売上債権の増減額 (△は増加)	658,974	△527,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,412	△245,315
前受金の増減額 (△は減少)	1,472,919	1,886,055
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,007,178	△802,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△259,433	118,149
その他	△95,502	272,579
小計	2,257,334	5,886,701
利息及び配当金の受取額	129,108	162,740
利息の支払額	△3,174	△2,336
法人税等の支払額	△1,135,645	△3,167,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,624	2,879,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	206,400
有形固定資産の取得による支出	△301,628	△457,778
無形固定資産の取得による支出	△415,954	△402,277
投資有価証券の売却による収入	5,808,953	—
関係会社株式の取得による支出	△342,522	△99,986
その他	△45,253	6,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,703,593	△747,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,545	△457
配当金の支払額	△720,720	△953,195
その他	△43,637	△70,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,903	△1,023,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	302,186	390,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,487,500	1,499,314
現金及び現金同等物の期首残高	21,412,529	26,900,029
現金及び現金同等物の期末残高	26,900,029	28,399,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

主要な連結子会社名

ズケン・ユースエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック㈱、図研ネットウェイブ㈱

なお、㈱ダイバーシクは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数……1社

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社（会社名 ビジネスエンジニアリング㈱）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 ……1社

非連結子会社1社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・ 코리아Inc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、ズケン・バイテックInc.の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービス業務の提供を行っております。ソリューションの販売については、顧客に引き渡した時点において顧客が製品・商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の商品において、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。クライアントサービスの提供は、主に一定期間の商品及び製品の保守サービス契約であり、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	2,002,416千円	2,266,680千円
その他(出資金)	11,500千円	11,500千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	6,320,617千円	7,116,908千円
減価償却費	594,699千円	606,793千円
貸倒引当金繰入額	10,447千円	8,352千円
賞与引当金繰入額	645,282千円	703,696千円
役員賞与引当金繰入額	112,100千円	102,725千円
退職給付費用	543,607千円	314,046千円
研究開発費	4,190,462千円	4,604,374千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	4,190,462千円	4,604,374千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物等	一千円	5,280千円
車両	1,024千円	5,115千円
工具、器具及び備品	51千円	36千円
計	1,075千円	10,432千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ソフトウェア	226千円	3,551千円
建物等	3,374千円	3,201千円
工具、器具及び備品	335千円	2,156千円
電話加入権	16,615千円	一千円
計	20,552千円	8,909千円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,442,622千円	216,205千円
組替調整額	△5,808,953千円	－千円
税効果調整前	△4,366,330千円	216,205千円
税効果額	1,336,097千円	△66,158千円
その他有価証券評価差額金	△3,030,233千円	150,046千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	105,075千円	263,360千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,572千円	2,088千円
組替調整額	436,288千円	△29,566千円
税効果調整前	424,715千円	△27,478千円
税効果額	13,598千円	8,176千円
退職給付に係る調整額	438,313千円	△19,301千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△16,392千円	8,725千円
その他の包括利益合計	△2,503,236千円	402,830千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	18,026	445	－	18,471
合計	18,026	445	－	18,471

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加445株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	348,737	15	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	371,982	16	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	488,222	利益剰余金	21	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	18,471	140	—	18,611
合計	18,471	140	—	18,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	488,222	21	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	464,972	20	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	581,213	利益剰余金	25	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	27,191,189千円	28,506,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△291,160千円	△107,527千円
現金及び現金同等物	26,900,029千円	28,399,343千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、並びに関係会社株式については、業務上の関係を有する企業の株式や公社債投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	9,425,192	9,424,022	△1,170
関係会社株式	2,002,416	4,795,312	2,792,896
資産計	11,427,608	14,219,334	2,791,726

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	9,641,397	9,640,957	△440
関係会社株式	2,266,680	7,560,000	5,293,319
資産計	11,908,077	17,200,957	5,292,879

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	389,800	301,960

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,191,189	—	—	—
受取手形	383,412	—	—	—
売掛金	5,647,008	—	—	—
合計	33,221,610	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,506,871	—	—	—
受取手形	227,597	—	—	—
売掛金	6,461,314	—	—	—
合計	35,195,783	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,725,192	—	—	2,725,192
資産計	2,725,192	—	—	2,725,192

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,941,397	—	—	2,941,397
資産計	2,941,397	—	—	2,941,397

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 公社債投資信託	—	6,698,830	—	6,698,830
関係会社株式	4,795,312	—	—	4,795,312
資産計	4,795,312	6,698,830	—	11,494,142

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 公社債投資信託	—	6,699,560	—	6,699,560
関係会社株式	7,560,000	—	—	7,560,000
資産計	7,560,000	6,699,560	—	14,259,560

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価額を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,244,850	92,907	2,151,942
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,244,850	92,907	2,151,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	480,342	499,999	△19,657
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	7,180,342	7,199,999	△19,657
合計	9,425,192	7,292,906	2,132,285

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 389,800千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,941,397	592,906	2,348,491
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,941,397	592,906	2,348,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,641,397	7,292,906	2,348,491

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 301,960千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,808,953	5,808,953	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,808,953	5,808,953	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

従来、「その他有価証券」として保有していたビジネスエンジニアリング㈱の株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社となったため、「関係会社株式」（連結貸借対照表計上額 2,002,416千円）に変更しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について87,839千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	13,796,557	2,772,256	1,219,996	567,263	18,356,073	—	18,356,073
クライアントサービス	8,636,541	2,628,635	1,026,823	854,192	13,146,192	—	13,146,192
外部顧客への売上高	22,433,098	5,400,892	2,246,819	1,421,455	31,502,266	—	31,502,266
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,178,165	963,524	66,643	113,482	2,321,816	△2,321,816	—
計	23,611,264	6,364,416	2,313,463	1,534,938	33,824,082	△2,321,816	31,502,266
セグメント利益	3,091,741	308,898	125,142	373,700	3,899,484	4,933	3,904,417
セグメント資産	25,419,532	5,958,628	1,781,469	1,902,677	35,062,308	24,043,579	59,105,887
その他の項目							
減価償却費	563,200	96,640	10,061	36,198	706,100	—	706,100
のれんの償却額	130,998	48,971	—	—	179,970	—	179,970
持分法適用会社への 投資額	2,002,416	—	—	—	2,002,416	—	2,002,416
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	633,751	59,795	14,660	3,322	711,529	—	711,529

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,933千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△3,328,077千円と全社資産の金額27,371,656千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	14,884,065	3,270,309	1,490,843	592,858	20,238,076	—	20,238,076
クライアントサービス	9,480,724	3,060,701	1,316,363	977,555	14,835,344	—	14,835,344
外部顧客への売上高	24,364,789	6,331,010	2,807,206	1,570,414	35,073,421	—	35,073,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,414,861	1,144,391	85,666	120,138	2,765,057	△2,765,057	—
計	25,779,650	7,475,402	2,892,872	1,690,552	37,838,478	△2,765,057	35,073,421
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	3,659,089	432,840	△113,453	412,011	4,390,488	37,876	4,428,364
セグメント資産	27,805,565	7,313,579	3,374,879	2,233,779	40,727,803	21,770,368	62,498,172
その他の項目							
減価償却費	565,760	111,534	10,073	44,645	732,013	—	732,013
のれんの償却額	—	47,681	—	—	47,681	—	47,681
持分法適用会社への投資額	2,266,680	—	—	—	2,266,680	—	2,266,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	615,459	236,602	10,554	4,039	866,654	—	866,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去37,876千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,437,125千円と全社資産の金額26,207,494千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	1,644円76銭	1,758円56銭
1株当たり当期純利益金額	129円16銭	137円48銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	3,002,866	3,196,338
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	3,002,866	3,196,338
期中平均株式数（株）	23,248,912	23,248,639

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	22,433,098	71.2	24,364,789	69.5
欧 州	5,400,892	17.1	6,331,010	18.1
米 国	2,246,819	7.1	2,807,206	8.0
ア ジ ア	1,421,455	4.6	1,570,414	4.4
合 計	31,502,266	100.0	35,073,421	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	24,076,563	10,556,561	25,499,907	11,691,679
欧 州	5,853,810	2,598,141	6,278,877	2,705,320
米 国	2,440,821	1,693,588	3,143,001	2,185,245
ア ジ ア	1,391,398	525,607	1,626,323	627,367
合 計	33,762,594	15,373,898	36,548,110	17,209,613

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	4,262,916	13.5	4,123,936	11.8
回路設計ソリューション	6,884,653	21.9	7,817,245	22.3
ITソリューション	7,198,240	22.8	8,290,717	23.6
クライアントサービス	13,146,192	41.8	14,835,344	42.3
その他	10,263	0.0	6,176	0.0
合計	31,502,266	100.0	35,073,421	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	4,335,436	941,949	4,104,044	961,463
回路設計ソリューション	6,913,672	1,514,492	7,715,005	1,468,171
ITソリューション	7,775,450	1,790,392	8,313,597	1,843,363
クライアントサービス	14,728,184	11,126,676	16,407,471	12,934,413
その他	9,850	387	7,990	2,200
合計	33,762,594	15,373,898	36,548,110	17,209,613

(注) 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR エクスペレッツ DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,556,664	16,264,136
受取手形	238,093	210,939
売掛金	2,410,582	2,417,649
有価証券	6,700,000	6,700,000
棚卸資産	72,283	70,472
その他	322,165	358,107
流動資産合計	27,299,790	26,021,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,584,349	2,465,022
構築物	26,417	26,408
車両運搬具	15,797	9,953
工具、器具及び備品	118,236	126,502
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	2,822	13,583
有形固定資産合計	5,757,181	5,651,030
無形固定資産		
その他	374,977	449,076
無形固定資産合計	374,977	449,076
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,992	3,243,357
関係会社株式	3,639,220	4,374,472
関係会社出資金	1,035,847	1,035,847
関係会社長期貸付金	244,730	—
関係会社長期営業債権	942,367	1,265,122
繰延税金資産	538,409	458,521
その他	372,335	345,560
貸倒引当金	△259,975	△16,405
投資その他の資産合計	9,627,927	10,706,477
固定資産合計	15,760,086	16,806,584
資産合計	43,059,876	42,827,890

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,017	331,438
未払金	746,393	878,068
未払法人税等	2,210,528	266,373
前受金	910,863	969,513
賞与引当金	359,961	432,334
役員賞与引当金	80,000	62,937
その他	193,911	207,600
流動負債合計	4,927,676	3,148,266
固定負債		
退職給付引当金	2,563,172	2,586,848
関係会社事業損失引当金	21,000	—
長期未払金	96,850	96,850
その他	16,729	22,504
固定負債合計	2,697,752	2,706,203
負債合計	7,625,428	5,854,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	12,525,000	13,825,000
繰越利益剰余金	2,363,020	2,452,403
利益剰余金合計	15,199,103	16,588,486
自己株式	△19,279	△19,737
株主資本合計	33,954,641	35,343,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479,806	1,629,852
評価・換算差額等合計	1,479,806	1,629,852
純資産合計	35,434,448	36,973,420
負債純資産合計	43,059,876	42,827,890

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,289,628	12,042,319
売上原価	2,699,501	3,006,542
売上総利益	8,590,127	9,035,776
販売費及び一般管理費	7,074,477	7,351,494
営業利益	1,515,650	1,684,281
営業外収益		
受取利息	1,035	9,553
受取配当金	1,133,073	1,414,538
為替差益	99,735	68,656
受取賃貸料	139,307	136,829
その他	86,753	89,330
営業外収益合計	1,459,905	1,718,907
営業外費用		
不動産賃貸原価	120,262	132,177
その他	2,114	171
営業外費用合計	122,376	132,349
経常利益	2,853,178	3,270,840
特別利益		
固定資産売却益	544	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	245,072
関係会社事業損失引当金戻入額	—	21,000
投資有価証券売却益	5,808,953	—
特別利益合計	5,809,498	266,072
特別損失		
固定資産処分損	15,081	3,278
関係会社株式評価損	492,810	592,995
投資有価証券評価損	—	87,839
子会社清算損	—	785
関係会社出資金評価損	3,669,127	—
関係会社貸倒引当金繰入額	245,072	—
関係会社事業損失引当金繰入額	21,000	—
特別損失合計	4,443,092	684,900
税引前当期純利益	4,219,584	2,852,012
法人税、住民税及び事業税	2,331,247	495,704
法人税等調整額	△97,359	13,729
法人税等合計	2,233,888	509,434
当期純利益	1,985,696	2,342,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	11,025,000	2,605,601	13,941,684
会計方針の変更による累積的影響額						△7,557	△7,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	11,025,000	2,598,043	13,934,126
当期変動額							
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	
剰余金の配当						△720,720	△720,720
当期純利益						1,985,696	1,985,696
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	△235,023	1,264,976
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	12,525,000	2,363,020	15,199,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,734	32,698,768	4,510,039	4,510,039	37,208,808
会計方針の変更による累積的影響額		△7,557			△7,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,734	32,691,210	4,510,039	4,510,039	37,201,250
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△720,720			△720,720
当期純利益		1,985,696			1,985,696
自己株式の取得	△1,545	△1,545			△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△3,030,233	△3,030,233	△3,030,233
当期変動額合計	△1,545	1,263,430	△3,030,233	△3,030,233	△1,766,802
当期末残高	△19,279	33,954,641	1,479,806	1,479,806	35,434,448

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	12,525,000	2,363,020	15,199,103
当期変動額							
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	
剰余金の配当						△953,195	△953,195
当期純利益						2,342,578	2,342,578
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,300,000	89,383	1,389,383
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	13,825,000	2,452,403	16,588,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19,279	33,954,641	1,479,806	1,479,806	35,434,448
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△953,195			△953,195
当期純利益		2,342,578			2,342,578
自己株式の取得	△457	△457			△457
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			150,046	150,046	150,046
当期変動額合計	△457	1,388,926	150,046	150,046	1,538,972
当期末残高	△19,737	35,343,567	1,629,852	1,629,852	36,973,420